

インドネシア（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [ジャカルタ日本文化センター](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
32	52	7,445	2,377	3,039	644,503	154	821	22,691	541	3,702	58,275	3,103	7,614	732,914

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

初期（1960年代）には、高等教育機関を中心に日本語教育が展開されたが、1980年代以降、後期中等教育（高校）での日本語教育が盛んになり、学習者の大部分は高校生となっている。職業高校・職業訓練校を中心に日本語学習者数が拡大している。

背景

日本国内における少子高齢化と人手不足を背景とした特定技能制度の開始、インドネシア政府による日本への労働者の送り出しの強化が日本語学習者の増加及び学習目的に影響を与えており、インドネシア政府は日本での就労機会を高めるための日本語教育の必要性を認識している。

特徴

日本語は高校の第二外国語の一つに指定されていることもあり、学習者の大部分を高校生が占めている。中等教育、高等教育、学校教育以外において、就労のために渡日を目指す学習者が急増している。

最新動向

初等教育

特になし。

中等教育

2025 年より学習成果の評価や教育の質向上などを目的に小・中・高校の最終学年の生徒を対象とした全国一斉の学力試験（TKA）が行われる。日本語は TKA の選択科目の一つになっている。公式文書には、「受験するかは個人の権利」「TKA に参加しなくても卒業は可能」で、「進学の実選抜や入試選考に考慮要素として用いられる場合がある」「TKA に参加しない決定の前に学生は慎重に検討する必要がある」と記されている。

特定技能制度の開始に伴い、日本語科目を設置する専門高校や、専門高校における日本語学習者の数が増加している。インドネシア教育省は、専門高校の生徒に対し、集中的な外国語学習、語学資格取得、職業能力強化のための日本を含む海外インターンシップの準備を支援する助成金を支給している。

高等教育

国立大学の独立法人化に伴い、大学による学生の獲得競争が激しくなっている。より多くの学生を入学させるため、国家認定あるいは国際認定を受ける大学が増えている。国立大学がより多くの学生を受け入れるようになったため、私立大学では学生の減少が深刻化している。

現在の大学カリキュラムでは、企業などでのインターンシップが必須となっているが、大学が日本の企業と提携し、日本に学生を送り出す大学が増えている。日本で実習をすることが学生のモチベーションにもなっている。実習をした企業にそのまま就職する学生も多い。

日本語教育学科など、日本語教員養成課程をもつ大学では、これまで中等教育機関の教員になることを目指した教育が行われてきたが、民間職業訓練校の増加や待遇面の理由などにより、職業訓練校の教師を目指す学生が増加している。職業訓練校での教育実習を開始した大学もある。

学校教育以外

日本での就労を目指す日本語学習者数が増加しており、それに伴い技能実習生・特定技能制度の送り出し機関数も急激に伸びている。民間職業訓練校以外にも語学学校やインドネシア省庁が管轄している職業訓練校で学習する者も多く、インドネシア国内で短期間日本語を学習し、渡日する流れが定着している。

教育段階別の状況

初等教育

初等教育機関（小学校）では、わずかではあるが、選択科目もしくは課外活動で日本語が教えられている。

中等教育

前期中等教育機関（中学校）では、高校の日本語教師が兼務して選択科目もしくは課外活動のいずれかの形で日本語を教えるところがある。

後期中等教育機関（高校）には、普通高校、専門高校、宗教高校があり、選択科目、課外活動のいずれかの形で日本語が教えられている。2013 年に発表されたカリキュラム（K13）では、人格形成教育重視の観点から、学習者が主体的に学んだり学習者同士が協働的に学んだりする教育方法が推奨され、日本語教育でも新教科書の作成などにより対応した。2023 年に新しい国家カリキュラム「ムルデカ・カリキュラム」（2024 年よ

り「ナショナル・カリキュラム」に呼称変更）導入された。新カリキュラムではプロジェクト学習や生徒が自律的に学ぶ姿勢を身につけることが重視され、これまでの理系・文系・語学系のコース制も廃止され、生徒が自ら選択する形となっている。また、新カリキュラムには、JF 日本語教育スタンダードの A2 レベルの内容を含むよう記載されている。

2014 年度より日本語パートナーズによる中等教育機関における日本語教育支援が開始され、2025 年現在、宗教高校を含む各地の高校へ毎年派遣されている。

高等教育

大学では、日本語学科、日本文学科、日本研究学科、日本語教育学科などの学科や大学院の日本研究科において、専攻科目あるいは主要科目として日本語が教授されている。現在、日本語関連学科のある大学は 45 校あり、うち日本語教育学科などの日本語教員養成課程をもつ大学は 12 校である。また、一般教養科目としては、理系学部などに至るまで広く日本語が教えられている。その他、高等専門学校、ポリテクニク、アカデミー、Vokasi と呼ばれる職業教育課程など、各種機関においても専攻科目、選択科目として日本語が採用されている。

学校教育以外

民間日本語学校および労働省または民間の職業訓練校において日本語教育が実施されている。2025 年現在、労働省に登録されている職業訓練校は 7,457 校、その中で日本への送り出しができる職業訓練校は 475 校ある。民間日本語学校の多くは初級から初中級まで、職業訓練校では A1～A2/N5～N4 レベルを目標としたコースが開講されている。

また、日本・インドネシアの経済連携協定により、看護師・介護福祉士候補者に対する半年間の日本語研修が国際交流基金によって行われ、每期 300 名程度が研修を経て渡日している。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-3-3 制（小学校 6 年、中学校 3 年、高校 3 年、大学 4 年）。義務教育は小学校～中学校の 9 年間である。

教育行政

2019 年 10 月以降、教育省が初等・中等・高等教育を管轄していたが、省庁改編に伴い、2024 年 11 月以降は、初等・中等教育省が初等・中等教育機関を、高等教育・科学・技術省が高等教育機関を管轄している。ただし、宗教高校や、イスラム大学などの各宗教の高等教育機関は宗教省が管轄している。また、州、市・郡、町・村などに地方政府教育文化局がある。

言語事情

公用語は、インドネシア語。主な地方語はジャワ語、スンダ語、バリ語など（母語は地方語で、インドネシア語は公用語として小学校 1 年生から学習するケースが大半である）。

外国語教育

第一外国語は英語で、中学校から必修科目として教えられるが、特別科目として小学校で英語教育を行っている地域もある。

第二外国語の履修は、高校から開始される。日本語、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語、アラビア語からの選択となっている。なお、小学校や中学校で一部、第二外国語を教えている学校もある。

大学では、上記の外国語のほかに、オランダ語、ロシア語などが専攻科目あるいは選択科目として教えられている。

外国語の中での日本語の人気

第一外国語である英語を除けば、どの教育段階でも日本語の人気は依然として高い。その背景には、日本との経済的な関係の強さから将来の就職目的、日本文化（特にアニメ・マンガ）への高い関心が見られる。

大学入試での日本語の扱い

大学入試では日本語は扱われていない。大学の入学者は、国立大学の場合、SNBP（成績に基づく全国選抜）、SNBT（試験に基づく全国選抜）、そして各大学が指定する独自ルートの3つがある。

4.学習環境

教材

初等教育

小学校の教授レベルは、ひらがな、カタカナ、挨拶にとどまっていることから、ほとんどの学校では独自に作成したものを使用している。

中等教育

中学校では、挨拶やアクティビティが中心となることが多いが、中には高校生向け教科書や成人向けの教科書を使用する学校もある。

普通高校では、国家カリキュラムに準拠した教科書『にほんご☆キラキラ』（JF ジャカルタ日本文化センター、2017年刊行、2024年改訂）が広く使われている。専門高校では、『にほんご☆ラクラク』（JF ジャカルタ日本文化センター、2019年刊行）が多く使用されているが、観光サービス業務専攻では、『インドネシアへようこそ』（JF ジャカルタ日本文化センター・インドネシア教育省、2005年刊行）を使用しているところもある。

高等教育

初級では『みんなの日本語』のインドネシア版（International Mutual Activity Foundation Press）が多くの大学で使われている。中級では、『ニューアプローチ中級日本語』や『学ぼう！にほんご』などが使われている。

2016年4月からJF日本語教育スタンダード準拠コースブック『まるごと 日本のことばと文化』（国際交流基金、以下、『まるごと』）インドネシア語版の現地出版が始まり、主教材や副教材として利用する大学も増えている。ポリテクニクやVokasiなど、職業教育課程では、『いろどり 生活の日本語』（国際交流基金、以下、『いろどり』）を使用するところも多い。

学校教育以外

民間日本語学校では、主に『みんなの日本語』インドネシア語版（前出）が使用されているが、『まるごと』を使用する機関も増えている。職業訓練校においても多くの機関で『みんなの日本語』を使用しているが、主教材や副教材として『いろどり』を使う機関も増えている。Webサイト [\[IRODORI Indonesia\]](http://IRODORI Indonesia) では、本冊

のほか副教材や各種資料を全てインドネシア語で公開している。

IT・視聴覚機材

JF ジャカルタ日本文化センターでは、日本語学習プラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」上でオンラインコースを開講している。現在は、中等教育の学習者向け日本語コースと、中等教育の教師向けコースがあり、多くの学習者・教師が受講している。

5.教師

資格要件

初等教育

小学校の日本語教師の資格は制度化されていない。

中等教育

中学校の日本語教師の資格は制度化されていない。

高校では、教師資格の新しい認定制度が始まり、現職教師は 2018 年より高等教育省が指定する大学で行われる教師専門教育課程（PPG）を修了することが求められている。教師を希望する者は学士号（S1）を取得後、教育省が行う 1 年間の社会貢献プログラムに参加し、教える経験を積んだ後、PPG を受講して教員免許を取得できる。しかし、PPG に参加できる人数はまだ限られており、完全実施には至っていない。

高等教育

学士号及び修士号を出す大学で教えるには、博士号の取得が必要となっている。ただし、実際には修士号で就職し、大学で働きながら博士号を取得する教師が多い。学位取得を目指し、休職して日本に留学したり、インドネシア国内の大学院に在籍しながら教鞭をとったりしている教員が多い。

学校教育以外

特に定められた資格はない。4 年制大学、3 年制コースなどで日本語を学習した教師が多い。日本語学科や日本語教育学科の学生がアルバイトやインターンとして日本語学校や職業訓練校で教える場合も増えている。職業訓練校では、帰国した元技能実習生や、大学を卒業してまだ経験が浅い者が日本語教師を務めることが多い。

日本語教師養成機関（プログラム）

次の 12 大学には、日本語教育学科など、日本語教師養成課程がある。

- インドネシア教育大学
- スラバヤ国立大学
- マナド国立大学
- スマラン国立大学
- ジャカルタ国立大学
- パダン国立大学
- 国立リアウ大学
- ガネーシャ教育大学
- ブラウィジャヤ大学

- ムハマディア・ドクター・ハムカ大学
- ムハマディア・ジョグジャカルタ大学
- ジェンデラル・スティルマン大学

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

ネイティブ教師の雇用は非常に少ない。国際交流基金の2024年度日本語教育機関調査では、中等教育のネイティブ教師の割合は0.19%、高等教育では4.99%となっている。

初等・中等教育では、ほとんどがインドネシア人教師である。

高等教育では、現地に長く住む日本人を雇用している大学もあるが、一般的には日本人教師の多くは日本の政府関係機関の派遣やボランティアである。

学校教育以外の場合、多くはインドネシア人教師であるが、日本の受け入れ機関から日本人教師が派遣される民間職業訓練校も増えている。日本人教師が少ない理由として、インドネシア政府当局からの査証・滞在許可の取得が難しいこと、機関の予算が少なく外国人を雇用する余裕がないことなどが挙げられる。

教師研修

現職の教師は、さまざまな研修に参加する機会がある。JF ジャカルタ日本文化センターは、その多くに、主催、共催、助成、出講するなど、支援を行っている。

現職教師研修プログラム（一覧）

1. 高校教師会（MGMP）勉強会

各地方で結成された教師会（MGMP）が開催する勉強会。各勉強会に、JF ジャカルタ日本文化センターの専門家や講師が出講することもある。国家カリキュラム準拠の教科書『にほんご☆キラキラ』（日本語国際センター、2017年刊行、2024年改訂）出版後は、同教科書を用いたワークショップも実施している。

2. 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）主催教師研修

2022年からASEAN諸国の中学・高校の日本語教師を対象としたオンライン研修が開始され、JF ジャカルタ日本文化センターの専門家が出講している。

3. インドネシア日本語教育学会（ASPBJI）主催セミナー

本部及び各地方支部で定期的にセミナーや勉強会が実施されている。JF ジャカルタ日本文化センターと共催で実施したり、専門家や講師が出講したりすることも多い。

4. JF ジャカルタ日本文化センター主催研修

教授法のブラッシュアップや日本語運用力の向上を目指すセミナーなどを年に数回開催している。2016年以降は、現地出版された『まるごと』『いろどり』『にほんご☆キラキラ』『にほんご☆ラクラク』を使ったJF日本語教育スタンダードに関するセミナーやワークショップも実施しているほか、各地でオンライン及び対面での教授法研修を実施している。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

高校教師会（MGMP）の活動は主に州、県、都市単位で勉強会や研修会を中心に行っている（教師研修の項を参照）。また、2007年にインドネシア中学校・高校全国日本語教師会（AGBJI）が教育文化省の支援を受けて発足した。

大学教員を中心にしたインドネシア日本語教育学会（ASPBJI、1999年設立）は、10の地方支部があり、セミナー等を開催している（教師研修の項を参照）。また、インドネシア日本語学科連合会（KPSJI、2016年設立）では、全国の日本語関連学科の学科長が集まり、会議などを実施している。日本語教師養成課程のある大学の教員を中心とした組織、インドネシア日本語教育学科教師フォーラム（FDPPBJI）は現在活動を休止している。

最新動向

インドネシア日本語教育学会（ASPBJI）は、日本など国外からの講演者を招き、日本語教育国際研究大会（ICJLE）を開催している。各支部でも、JFジャカルタ日本文化センターと協力し、年次セミナー等を実施している。インドネシア日本語学科連合会（KPSJI）は2024年に活動を再開し、年に一度、カリキュラム等を話し合う会議を実施している。インドネシア中学校・高校全国日本語教師会（AGBJI）も例年全国セミナーを開催している。2024年はジョグジャカルタ、2025年はバリで教師向けのワークショップを含む年次セミナーを実施した。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JFジャカルタ日本文化センター 3名

日本語専門家

JFジャカルタ日本文化センター 8名

日本語指導助手

JFジャカルタ日本文化センター 1名

日本語パートナーズ

2025年10月時点 117名（長期）

国際協力機構（JICA）からの派遣（2025年10月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

- 国立リアウ大学 1名
- インドネシアコンピュータ大学 1名
- アイルランガ大学 1名
- スマラン国立大学 1名
- 北スマトラ大学 1名
- ハサヌディン大学 1名
- マナド国立大学 1名
- 国立ガジャマダ大学職業訓練学部 1名
- バンタエン職業訓練センター 1名

- ロンボク観光ポリテクニク 1名
- マカッサル観光ポリテクニク 1名
- バリ観光ポリテクニク 1名
- バンドン観光ポリテクニク 1名

その他からの派遣

日本語教育 NPO、インターンシッププログラム、学校間の交換教授プログラムなどで日本から派遣される教師が各地にいるがプログラム名、人数などの正確な情報は不明。

8.シラバス・ガイドライン

初等教育

なし。

中等教育

学校教育は、インドネシア共和国大統領が基本を定め、それに基づいて教育省が作成したカリキュラムに基づいて行われる。カリキュラムは約 10 年毎に改定され、現在は 2022 年に発表された「ナショナル・カリキュラム」（2024 年に「ムルデカ・カリキュラム」より名称変更）が導入されている。「ナショナル・カリキュラム」ではプロジェクト学習や生徒が自律的に学ぶ姿勢を身につけることが重視され、これまでの理系・文系・語学系のコース制も廃止され、生徒が自ら選択する形となっている。また、JF 日本語教育スタンダードの A2 レベルの内容を含むよう記載されている。

高等教育

統一的なシラバスやカリキュラムはないが、各大学は教育省が規定した Indonesian National Qualifications Framework (KKNI) にそって学習成果を記述し、提出することが求められている。日本語の場合、学習成果は日本語で何ができるようになるかを記述することになるが、その視点からのシラバスやカリキュラムの見直しが行われている。2022 年には Merdeka Belajar Kampus Merdeka (MBKM) が開始され、学生は在学中に企業などでインターンシップを行い、社会経験を積むことになった。また、専攻以外の授業を履修して単位を取得することが義務化された。

学校教育以外

職業訓練校向けに労働省が策定した以下の基準の作成にあたり JF ジャカルタ日本文化センターも協力した。

- ・ STANDAR KOMPETENSI KERJA NASIONAL INDONESIA (SKKNI)
- ・ KATEGORI PENDIDIKAN GOLONGAN POKOK PENDIDIKAN
- ・ BIDANG BAHASA JEPANG
- ・ インドネシア国家職業能力基準
- ・ 教育カテゴリー基礎教育グループ
- ・ 日本語分野

[シラバス・ガイドライン一覧へ](#)

9.評価・試験

日本語能力試験（JLPT）実施地：

ジャカルタ、スラバヤ、マラン、スマラン、バンドン、マカッサル、マナド、メダン、パダン、パレンバン、チレボン、ジョグジャカルタ、デンパサール、ボゴール

国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）実施地：

ジャカルタ、スラバヤ、バンドン、ジョグジャカルタ、スマラン、メダン、デンパサール、マナド

10.日本語教育略史

1903年	インドネシア初の日本語講習会（長山主税による）
1934年	私立クサトリアン学院（バンドン）にて外国語科目として日本語教育が行われる（3年間）
1942-1945年	日本軍政下にて日本語教育が行われる（全教育機関における必須科目）
1958年	日本文化学院にて日本語教育開始（機関における日本語教育の開始）
1961年	コロombo計画による日本語教育専門家を日本文化学院へ派遣
1962年	高校での日本語教育開始（選択外国語）
1963年	パジャジャラン大学日本語日本文学科開設、日本語教育専門家派遣
1965年	バンドン教育大学日本語学科開設（高校の日本語教師養成開始）
1967年	インドネシア大学日本研究講座開設（日本政府寄付講座）、教授など派遣
1969年	日本大使館広報文化センター日本語講座開設（市民向け日本語講座）
1974年	JF ジャカルタ駐在事務所開設
1976年	第1回高校日本語教員研修開催（教育省、JF 共催）
1977年	在スラバヤ日本国総領事館日本語講座開設（市民向け日本語講座）
1979年	JF ジャカルタ日本文化センター開設
1981年	スラバヤ教育大学日本語学科開設（高校の日本語教師養成地方へ拡大）
1982年	インドネシア日本研究協会第1回全国セミナー開催
1984年	高校外国語教育指導要領改訂（日本語が選択必須科目となる） 日本語能力試験開始

1990年	一般日本語学校用統一カリキュラム作成（教育文化省社会教育局） インドネシア大学大学院日本研究コース（修士課程）開設
1991年	JF ジャカルタ日本語センター開設（中等教育レベルでの日本語教育に対する支援・協力強化）
1992年	テレビ日本語教育番組放送（日本語の大衆化。民間テレビ局 RCTI による）
1994年	高校教育指導要領改訂（外国語に関しては 1996 年より新カリキュラム実施）
1995年	海外青年日本語教師派遣（中等教育支援） インドネシア大学大学院日本研究コース（博士課程）開設
1998年	普通高校用日本語教材『教室活動集』刊行
1999年	インドネシア日本語教育学会設立 職業高校学習指導要領改訂
2004年	普通高校用新カリキュラム実施
2007年	2004 年カリキュラム準拠普通高校用日本語教科書『にほんご』刊行 インドネシア中学校・高校日本語教師会設立
2009年	高校用選択必修科目日本語教科書『さくら』刊行 日本語教科書『にほんご』及び『さくら』、教育省の教科書検定合格
2013年	2013 年カリキュラム発表、段階的に施行 スラバヤ国立大学教員養成特別課程（PPG）開講（試行）
2016年	『まるごと 日本のことばと文化』入門（A1）インドネシア版出版 バリで日本語教育国際研究大会（ICJLE）開催
2017年	『まるごと 日本のことばと文化』初級 1（A2）インドネシア版出版 普通高校日本語教科書『にほんご☆キラキラ』出版
2018年	『まるごと 日本のことばと文化』初級 2（A2）、初中級（A2/B1）インドネシア版出版
2019年	JFT-Basic 開始 『まるごと 日本のことばと文化』中級 1（B1）インドネシア版出版
2020年	『まるごと 日本のことばと文化』中級 2（B1）インドネシア版出版 専門高校日本語教科書『にほんご☆ラクラク』オンラインで公開 『いろどり 生活の日本語』初級 1（A2）、初級 2（A2）インドネシア語版公開

2021年	『いろどり 生活の日本語』入門（A1）インドネシア語版公開
2022年	「【教師向け】中等教育日本語の教え方 A2 自習コース」、 「「にほんご☆ラクラク」A1（Part1）自習コース」を「JF にほんごeラーニングみなど」上で開講
2023年	「「にほんご☆ラクラク」A1（Part2、3）自習コース」を「JF にほんごeラーニングみなど」上で開講
2024年	普通高校日本語教科書『にほんご☆キラキラ』改訂 「【教師向け】中等教育文化の教え方（A2）自習コース」を「JF 日本語eラーニングみなど」上で開講

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kuniketsu@jpf.go.jp

（メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください）